

ベネズエラの最新動向(5月～6月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権、国営銀行の株式5%を売却する方針を発表

- ロドリゲス副大統領は6月10日、ベネズエラの国営銀行「ベネズエラ銀行(Banco de Venezuela)」の株式5%を売却すると発表。ベネズエラ銀行は、従業員数や預金額などで、ベネズエラ最大規模の商業銀行と位置付けられている。
- マドゥーロ大統領によると、ベネズエラ銀行の株式は株式市場(カラカス証券取引所)を通じて売却される見通し。同氏は、5月15日にも、国営通信企業2社(CantvとMovilnet)の株式を最大10%売却する方針を表明している。
- 具体的な売却プロセスについては、「株式市場を通じて行う」という説明のみであるが、外貨建てでも株式を購入することが可能とされており、直近、マドゥーロ政権が、徐々に民営化の動きを進めているとの見方もある。
- マドゥーロ大統領は5月15日に、株式売却で得た資金は、通信、エネルギー、石油化学、一般産業など様々な分野に投資するとし、また、外国投資の拡大も目指すとしており、民営化を図ることで外国投資を呼び込みたいとの思惑もある模様。

II. 外交

1. バイデン米大統領とグアイド氏が電話会談を実施＝米国のグアイド派への支持を改めて強調

- ホワイトハウスは6月8日、「バイデン大統領がベネズエラの野党指導者であるグアイド氏と電話会談を行い、グアイド氏を暫定大統領として改めて認識した上で、グアイド派を支持していく姿勢を強調した」と発表。
- バイデン政権は、今後もマドゥーロ大統領の正統性を認めないとし、与野党対話を通じた政治対立の解消を求めていく方針を示した。また、与野党対話の進展に応じて、対ベネズエラ経済制裁を見直す考えも再確認した。
- 他方、現在のマドゥーロ政権は、直近の石油価格高騰の恩恵を受けて、財政的にも政治的にも安定しており、制裁緩和(与野党対話の再開)を急ぐ必要性はなく、米国に譲歩する必要性がなくなっているとの見方もある。

2. マドゥーロ大統領、コロンビア大統領選挙で勝利した左派勢力のペトロ氏と関係回復について協議

- マドゥーロ大統領は 6 月 20 日、コロンビア大統領選挙で左派政党のペトロ氏が勝利したことを受けて、「ペトロ新政権と新たな包括的関係を築く強い意志を表明する」との声明を発表。
- 親米右派のドゥケ現政権下で国交断絶状態にあるコロンビアとの外交関係についても、今回のコロンビアでの政権交代をきっかけとして、関係改善を目指す考えを示した。
- 6 月 22 日には、マドゥーロ大統領は、ペトロ次期大統領と電話会談を行い、事実上の閉鎖状態にある国境の正常化(全面開放)に向けた協議を行ったことを明らかにした。また、ペトロ氏もマドゥーロ大統領と電話会談を行ったことを認めている。
- ドゥケ現大統領と激しく敵対してきたマドゥーロ政権は、2019 年 2 月に、コロンビアが「米国のベネズエラ侵略計画」に関与しているとして国交断絶を宣言したが、今回のコロンビアでの政権交代に伴い、ペトロ新政権との友好関係を築きたい構え。
- 他方、ペトロ氏は、両国の関係について、「一日で解決できる問題ではなく、国交正常化には時間を要する」としたほか、「在ベネズエラ・コロンビア大使を即座に任命することはない」とのコメントもしており、マドゥーロ政権との関係回復には慎重な姿勢をみせている。
- これまでコロンビア・ドゥケ現大統領の支援を受けてきたグアイド氏(野党勢力)にとっては、コロンビアでの政権交代は大きな打撃であり、「ペトロ新政権の外交姿勢を尊重する」とコメントするに留めている。

III. 石油その他の資源セクター

1. 欧州石油大手 2 社、ベネズエラ産原油の欧州向け輸送再開の可能性との報道

- メディアは 6 月 5 日、関係筋の話として、イタリア石油大手 ENI とスペイン石油大手 Repsol が、7 月にもベネズエラ産原油の欧州向け輸送を再開させる可能性があるとの報道。米財務省外国資産管理室(OFAC)が同 2 社に対して、ベネズエラ産原油の輸送を容認したとされており、欧州のロシア産原油への依存度を低減させることが狙いとみられている。
- 但し、その輸送量は大規模なものではなく、世界の石油市場に与える影響は限定的とみられており、また、輸送の再開容認の条件としては、「輸送先は欧州向けに限定し、(中国など)他地域への転売は禁止」とされている。
- PDVSA が石油取引の条件に応じれば、2020 年半ば以来約 2 年ぶりにベネズエラから欧州への石油輸送が再開されることになる。
- アナリストは、ENI、Repsol は、シェブロン同様、ベネズエラとの石油取引を再開することで、PDVSA からの債権回収を試みていると指摘。また、債権回収を目的とした石油取引の再開であるため、マドゥーロ政権(PDVSA)への経済的恩恵(キャッシュフロー)は生まれず、バイデン米政権にとっても与野党からの(マドゥーロ独裁政権への穏健姿勢に対する)批判をかわすことができるとの見方もある。
- マドゥーロ政権は、「小さなステップだが意義は大きい」として、バイデン米政権による段階的な制裁緩和の姿勢を歓迎しているものの、米国が制裁緩和の条件としている与野党対話の再開については、今のところ、急ぐ姿勢を見せていない。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。